

# もうひとつの英語授業

——「英字新聞」の「読解」について——

水 野 義 明

## 1. はじめに

英語をどのように能率的に教えたらいいか——これは英語教師が誰しもかかえている問題である。我が国の英語教育の伝統は長く、特に戦後は、英語学、言語学の新しい成果を取入れて、すぐれた教授法が次々と導入されている。大学の一般教養課程についていえば、近年視聴覚機器の普及がいちじるしく、いわゆるLL方式による授業が一部で行なわれるようになった。しかし、これらの教授法や機器の使用は、現在のところごく限られた分野で実施されているにすぎず、大学前半期の「語学」としての英語授業の圧倒的大部分は依然として伝統的な方式——一定のテキストを訳読する形態によっていることも事実である。そのため、せっかく開発された意欲的な教授法も、莫大な費用をかけて購入したLL機器も、充分活用されないままになってしまふことが多い。たとえばピラミッドの頂点の部分が針のように細く、どこまでも天を目指して伸びていくのに対し、その底の部分は果しくなく厚く地面を蔽って微動もしないという状況である。

私は英語教師という職掌柄、教授法に関心をいただいているので、この教養論集誌上にも「外国語教育について」、「オーラル・アプローチの可能性」と題して2編の論稿を発表したことがある。前者は米国シアトル市のワシントン大学の各種外国語授業に参加したときの見聞を記したものであり、後者はその経験

に基いて独自の方式の「英語による英語授業」を実施したときの報告である。両者に共通する趣旨は、「一般に語学の授業はその学習対象である言語を用いて行なわれるべきであり、その方が学生の学習意欲も高まり、学習効果も大きい」ということであった。またこれと前後する頃に、所属大学の一地区の視聴覚教育の責任者にあたる立場になり、LL機器の設置や授業計画作成などに参画したこともある。「外国語教育においては、音声面の訓練が原則として先行すべきである」という考えには現在も変りがない。

しかしながら、その後この考えに沿って試行錯誤を繰返していく過程で、予想通りの成果がなかなか挙らないこともあり、この問題には別の側面もあると思うようになった。それは「音声面重視の方法は一定の条件を具備した環境の下でのみ真価を発揮するのであり、そのような条件が欠如する場合には必ずしも最も有効な方法とはいえない」ということである。言い換れば、「諸条件が欠如している状況下で」英語授業に「有効な方法」は何かという発想の転換があったのである。

以下の本論は、この「有効な方法」をここ数年模索した結果についての中間報告である。対象として取上げたのは、日本の平均的な大学教養課程の語学科目のひとつである英語授業である。理論的な英語教育論にはほど遠いが、関心を同じくする方々の参考となればさいわいである。

## 2. 条件と環境——ロンドンの英語学校

「音声面の重視」とは具体的にはヒアリングやスピーキングの訓練を中心とすることであり、英語の実践的運用能力の養成であり、いわゆる「役に立つ英語」にも通ずる。一定の条件さえあればこの種の英語授業も可能であることを、私は本年（1982年）夏のロンドン滞在の際親しく見聞する機会を得た。前述の、英語教育の「条件」について示唆するところが多いと思うので以下にその体験を簡単に紹介したい。

私が参加したのは、ロンドンに本部のあるリージェント・スクール Regent School の夏期研修講座である。この学校は外国人を対象とする民間英語教育機関の大手で、その夏期講座には世界各地から多数の受講者が参集する。期間は2週間から5、6週間にわたり、毎週月曜から金曜まで1日3時間の授業がある。学生の学力に応じて段階別に各種クラスが設置され、学生は振り分け試験 placement test によって相当のクラスに入れられる。クラスはすべて10人前後の小クラス制で、経験豊富なネイティブ・スピーカーが講師となる。教材としては、学校独自の完備した教科書が与えられたが、これは参考程度にとどまり、実際には講師がいろいろな趣向をこらして自由に授業を展開していた。

さて、私は比較的程度の高い B1 クラスに出席した。学生は約10名、当初のメンバーはフランス人、アルゼンチン人各2名、ドイツ人、イタリア人、スペイン人各1名、日本人は私を含めて3名であった。講師はミス・サリーという金髪紅毛の若い女性、ゼスチャーをまじえた早口の英語で、活潑な授業であった。まず驚いたのはクラスのほとんど全員がきわめて流暢に英語を話すことであった。たどたどしいという感じはなく、自由闊達に、時には表情をたっぷり込めての饒舌ぶりにはとてもつきあいきれない思いがした。もっとも、彼等の発音はあまり正確ではなく、それぞれのお国なまりで **h** を落したり、**r** を強くひびかせたりしていた。また単語を綴り字通りに読むことも多く、たとえば **always** はアルウィスという具合である。さらに日本では中学生でも知っているような単語を知らないこともある。たとえば **pond, belt, hobby** など。それでもなお英語をよどみなく話すということは、構造の似ている同系統の言語を母国語とする者の強味なのであろうか。

もうひとつ感心したのは、クラスの学生達が実に「聞き取り」能力がすぐれていることであった。講師の早口の英語はもちろんとし、性能の悪いテープレコーダーから流れる、雑音の流れとしか思えない英語をきちんと聴きわけているのには恐れ入った。これも音韻構造の異質な日本語を母語とする者の宿命的なハンディキャップなのであろうか。

いずれにせよ、リージェント・スクールの2週間の授業を日本の平均的な大学の英語授業と比べてみるときに、次のような特色を挙げることができるであろう。

- (1) 英語学習への「動機づけ」が充分である。リージェント・スクールの学生は、英語の必要性を自覚し、莫大な費用を負担して自発的に授業に参加している。「必修科目」として否応なしに学習するのは大きな違いである。
- (2) 小人数制のクラスである。
- (3) ネィティブ・スピーカーが講師となり、英語を使用言語とする。
- (4) 授業が一定期間に集中的に行なわれる。
- (5) 国際クラスであるため学生相互の意思の疎通には英語を用いざるを得ない。
- (6) 現地研修なので英語学習のための環境は申し分ない。

これらの特色は、実際の運用能力を重視する、いわゆる「役に立つ英語」という立場からはきわめて重要なのであるが、残念ながら現在日本の大学の普通の英語授業ではすべて欠如している。以上の6項目を全部裏返しにしたのが実情である。「必修科目」「大人数クラス」「日本人講師」「週1回」「日本人学生のみ」「教室の内外とも日本語世界」ということである。

ここで私は根本的疑問に直面せざるを得ない。語学学習においては音声面が第一次的であるとはいえ、このような悪条件の下でヒアリングとスピーキングに重点を置く授業は可能であろうか。仮にLL機器を利用して授業の形式だけとはとのえたにしても、実際の学習成果はあまり期待できないのではなかろうか。それよりも、現実の状況をもっとよく検討し、その特徴を積極的に活用する方向で、英語授業のあるべき姿を求めるべきではなかろうか。リージェント・スクールでの、或る意味では「理想的な」英語授業は、こうして私にとって一種の反面教師的役割を果たしたのである。

### 3. 教材と方法——「英字新聞」の「読解」

冒頭で述べたように、私の問題意識は「英語の学習効果の向上」という点にある。一般に英語授業の目的については担当者によりさまざまな考え方があり、それに応じて教材や教授法も各種各様である。私は、それらが首尾一貫した方針に基いているならば、それぞれに有意義だと考える。したがって以下に述べる事柄は、私の方法について「普遍妥当性」を主張するものではなく、英語教育の「ひとつの試み」として識者の検討に供するという趣旨である。

さて、前節でもふれたように、英語授業には多くの「悪条件」があるが、「学生」という要因についてはこれを積極的に活用する可能性が含まれていると考える。というのは、授業に出席する普通の学生は、1) 中学、高校を通じて6年間英語を学習してきたので文法の基礎と基本的単語は習得している、2) 年齢は20歳前後で一般常識や理解力もあり、社会問題にも相応の関心がある、ことによる。このような学生を対象とするとき、教材や授業方法にも一定の制約が生ずるのは当然である。たとえば、一部のLL教材に見られるような、初級程度の構文や語彙から成る、無内容な教材は、たとえ耳と口の訓練のためとはいえ、この場合適当とはいえない。またその反対に、文体や用語が難解で内容的にも特殊な分野にかたよっている教材は、一流の文人、思想家の作品であっても、不適切といわねばならない。重要なのは、学生の現状に即応し、その学習意欲を喚起することである。そのためにはまず平易な文体で、一般的興味のある内容の教材をえらび、学生がこれを自発的、主体的に学習していくような授業方式を実施しなければならない。

以上の点を念頭にして、私は1)「英字新聞」の 2)「読解」が英語授業の目的を達成するための最良の方法のひとつであると考えてにいたった。その理由は次の通りである。

1)「英字新聞」 一般に新聞には大小さまざまな記事や論説がのるが、それ

らはいずれもその時点における興味ある題材を扱っている。特に第一面に大きく取りあげられる事件や、それについての社説、解説などは、平均的な学生ならば多少なりとも関心を有し、「自発的に」読もうとすると考えてよい。この内発的興味を英語授業に応用するには英字新聞を教材とすればよい。英字新聞には海外発行のものもあるが、教材としては日本国内発行のものがより適している。というのは、国内刊行の英字新聞は「日本」という視点を中心に編集されているので、その掲載事項も日本人の学生にとって親近感もあり、速報性も高いからである。専門的研究者の場合は別として、普通の学生が米国の中間選挙と日本の総選挙とどちらにより多くの関心を示すかは明らかである。このほか英語自体の難易ということもある。海外一流紙の名文の英語よりも国内英字紙の平易な文体の方が学生には理解しやすい。

次に新聞のどの部分を教材にするかという問題がある。隅から隅まで読むつもりなら、1日分の英字新聞があれば、1年間の授業（約25回）の教材として充分である。しかし、それでは「新聞」を読む本来の趣旨に添わなくなるので、当然取捨選択を行わなければならない。私の場合、特に重要なニュースは別として、ふつうはクラスの学生の専攻などを考慮に入れて決定している。たとえば法学部の学生には重要な裁判の判決など、経済学部学生には財政再建や貿易摩擦などを教材とする。それもあまり時日が経過しては興味が減退するので、できるだけ最近の話題をとりあげる。時には授業当日の新聞から抜き出してくることもあるが、そういうときの学生の反応はとりわけよいようである。

2)「読解」 ここでいう「読解」は通常の「訳読」とは異なっている。「訳読」では一定の英文をきちんとととのった日本語に移しかえることが目的であるが、「読解」はただそれだけに限定されない。広い意味での「読んで解る」ということである。首尾一貫した「訳文」を作るのも結構であるが、「訳文」は結局内容理解の程度を測る尺度にすぎず、名文である必要はない。むしろ、日本語としてはしまりがつかなくとも、文頭から一区切りずつ理解していく方が

望ましい。その際、理解の正確を期すために直訳方式に徹するべきである。場合によっては「訳す」という意識を捨てて、一文ごとに、または一章節ごとに大意を把握して、これを自分の言葉で表現してもよい。更にそれさえも不必要で、全文を通読したあと主要項目（「だれ」または「なに」が、「いつ」「どこで」「どのように」）についての認識が得られればよく、極端な場合には全文のテーマ（「何について述べているのか、またはいないのか」）がわかるだけでもよい。要するに「読解」の意味する範囲は広汎であって、授業の条件や状況に応じて裁量の余地が大きいのである。「学生の学習意欲を喚起し、学習効果を向上させる」という目的からはずれない限り、授業の単調になるのを防ぐためにも、臨機応変の対応が肝要である。

「読解」についての説明が長くなったが、このようなアプローチが英字新聞を教材とする場合、特に必要となる。なぜなら新聞とは本来大量の情報を短時間に吸収理解するためのものであり、それには細部にこだわらず、直読直解式に内容を把握する習慣を身につけなければならないからである。

#### 4. 授業の実態

以上のような考えを実際の英語授業に適用すると、どんなことになるであろうか。私の数年来の経験に基づいて、ややくわしく述べてみたい。

1) 導入 毎年新学年の最初の時間は、1年間の英語授業の目的や授業方針などの説明にあてている。学生に周知徹底させるため昨年度（1981年）より次のような文書を同時に配布することにした。

##### 1981年度の授業について

1981年4月

英語 水野義明担当

I. 目的 英字新聞の主要記事の読解力養成。

II. 教材 国内発行の英字新聞。

III. 授業方法

1. 教材は授業の都度毎回配布する。（「予習」の必要なし）

2. 授業の前半は、教師が訳読、解説する。

3. 授業の後半は、学生が訳読する。(必要あらば「調べる」時間を若干与える)
4. 前期は辞書を参照して正確に読解することを目的とし、後期は辞書をできるだけ参照せずに迅速に内容を把握することを目的とする。

#### IV. 試験

1. 前、後期にそれぞれ実施する。
2. 授業で取扱った教材は出題しない。(試験のための「復習」は不要)
3. その場で与えられた新聞記事を辞書を参照しながら和訳する。
4. 授業への出席は評価の際重視する。

V. 参考書 国内発行の日本語の主要新聞(特に政治・経済面)を熟読すること。 以上

以上のうち「目的」「教材」については本論ですでに述べたところである。「授業方法」に関して特色をなすのは、教材をその場で与えて、その場で読ませるということである。

教師は授業当日にできるだけ近い日(時には当日の朝)の英字新聞から適当な記事を切抜いてこれをあらかじめコピーし、授業の最初に配布する。したがって学生は「予習」の必要はなく、また前以て発表者を指定しておくこともしない。こうする理由は、新聞記事の「速報性」を重視すると共に、自発性のない「予習」の負担を免除するためである。すべての教材は毎回「読み切り」を建前とし、たとえ時間内に終えることができなくとも、次回に持ちこすことはない。

「試験」の項目で独得なのは、教室で学習した教材は一切出題の対象としないということである。ただし、場合によっては既習の教材と類似の話題の文章を出題することもあり得るが、いずれにせよ学生はいったん習った英文を試験のために心ならずも読み返すというようなことはない。試験の問題としては、授業の教材と同じく、試験当日になるべく近い日付の新聞からえらんで出題する。ちなみに問題はすべてまとまった記事中の数箇所を訳述するという形式をとる。試験では英和辞典の参照が許されている。これは上述のような出題方法であるため必要であるが、絶対そうでなければならないということではない。というのは新聞の英語は元来時間をかけて精読すべき性質のものではなく、短



時間に要点を把握すれば足りるからである。したがって理想的には辞書なしで読み下すことが望ましい。初出の英文を出題されても、辞書なしで読解するのが本筋だと思う。現に昨年度（1981年）の後期試験には、若干の語注をつけた問題を辞書なしで解答させたが、結果は前年度と大差なかった。

導入の最後の「参考書」については、「新聞」の重要性と関連させて次のように教えている。

「新聞英語または時事英語に関してすでに多くの本が出版され、また専門の辞書もある。しかし、それらはこの授業に必ずしも必要ではない。最良の参考書は日本語の新聞である。これに毎日第1面から最終面まで一通り目を通すこと。見出しだけでもよい。というのは英字新聞の読解には英語ができるだけでは不十分で、社会常識が語学力と同じ程度の比重を占めているからである。簡単な例を挙げれば、National Railways, Bank of Japan, the Second Ad Hoc Administrative Reform Councilなどは「国民鉄道」「日本の銀行」「第2特別行政改革評議会」と訳したら**新聞英語**としてはまちがいとなり、これらは当然「国鉄」「日本銀行」「第二次臨時行政調査会」としなければならない。この授業のためばかりでなく、一般に内外のあらゆる問題に旺盛な知的好奇心を持ちつづけることが重要であり、そのための最良の情報源は新聞である。」

**2) 前期の授業** 日本の大学の授業は夏期休業を境として前期と後期に分けられている。前期は授業の担当者も変り、教材や授業方法も一新するが、特に新1年生にとっては従来の「高校英語」や「受験英語」とは異質の英語授業に初めて接することになる。したがってこの時期には新しい状況に順応させることがまず必要であり、教材も比較的容易なものをえらび、授業も段階的に進めなければならない。以下には、この趣旨に沿った授業の具体例を示す。本年5月6日、A大学法学部1年次生を対象にしたものである。

## Editorial

社説

### *Constitution Day Reflections*

May 3 is Constitution Day, the 35th one. The constitution, which is based on three main pillars—popular sovereignty, pacifism and respect for fundamental human rights—has played a major role in the postwar reconstruction and development of Japan.

Representing the judiciary, the chief justice of the Supreme Court issues a statement every year on Constitution Day. What has been emphasized in these statements over the years is the protection of fundamental human rights and the maintenance of law and order.

In achieving these goals, the tremendous responsibility of the courts has always been mentioned. We strongly hope the judiciary will maintain its firm determination to perform its responsibilities.

The people's trust in the judiciary in Japan is not low if we compare it with other countries. But there still remain many things which the judiciary should do.

#### **Self-Restraint**

Above all, the judiciary's self-restraint in its relationship with the administrative and legislative powers has often been the focus of debate. These separations of power are to protect the freedom and rights of the people. The courts should not intervene in matters which are the responsibility of the legislature and the administration.

What would happen if the Supreme Court judges, who are appointed by the cabinet, exercised too much self-restraint? If they fail to protect human rights, they would be responsible.

The Grand Bench of the Supreme Court last year-end handed down a ruling on a damage suit filed by residents living near Osaka airport. The court upheld the plaintiffs' plea for compensation but turned down their request that flights be suspended

after 9 pm because this is not subject to a civil court trial. Indeed, it took 12 years for the final verdict to be handed down by the Supreme Court, and it faced public criticism that the court failed to fulfill its responsibility, which we also believe.

The Grand Bench of the Supreme Court is now deciding a case in which a blind 62-year old masseuse in Kobe has filed an appeal asking the court to overturn a lower court's ruling that prevented her from receiving both a government pension for the disabled and child support allowances for her son.

### **Ruling Reversed**

In the first ruling on the case by the Kobe District Court, the court ruled in favor of the plaintiff. But the Osaka High Court reversed the decision by upholding the discretionary power of the legislature. The Supreme Court's ruling is expected to profoundly affect the legislature and administration of welfare.

This ruling will focus public attention on the discretionary power of the legislature in connection with Articles 14 and 25 of the constitution which guarantee, respectively, equality under the law and the right to live.

If the self-restraint by the judiciary goes too far, and the legislative and executive branches are negligent under the name of their discretionary powers, then the fundamental human rights of our citizens will suffer.

(May 3)

授業の最初に教材について学生の理解と関心を高めるため、日本国憲法の特徴と当面の論争点などに関しごく簡単に述べる。それから、本文の第1章節(17行目まで)を教師が音読後訳述するのであるが、「翻訳」ではなく「読解」のための一方法であることを念頭にして、逐語訳で直訳式に徹底する。たとえば1行目から5行目までの部分については次のようになる。「コノ憲法ハ、ツイデナガラ、ソレハ3本ノ主ナ柱ニ基ツイテイルノダガ、ツマリ民衆ノ主権ト平和ト基本的ナ人間的権利ノ尊重ナノダガ、ソレガ主要ナ役割ヲ演ジタンダ、日本ノ戦後ノ再建ト発展ニダ。」

ただし、法学部の学生が興味をもつはずの語句には的確な訳語をあてるよう

に注意する。たとえば, popular sovereignty(主権在民), fundamental human rights (基本的人権), the Supreme Court (最高裁判所), the judiciary (司法または司法界) など。一通り訳述が終ると, 復習の意味で全員に音読させる。もしあれば質問に答えて, 授業時間の3分の1(20分から30分間)が終る。次の3分の1は学生の自主的な学習にあてる。学生は教材の残りの部分を辞書を参照しながら読解作業を行なうのである。

本文で取りあげている話題については, あらかじめ教師の説明を聞き, また本文の初めの部分は理解しているので, 作業はそれほど困難ではない。内容が難解な場合には, 大意を知らせてもよい。たとえばここに挙げた教材では, 「三権分立の建前であるとはいえ, 司法権が行政権や立法権に対しあまり遠慮しすぎると基本的人権が侵害される危険のあることを, 大阪空港騒音訴訟や障害者年金と児童手当二重支給に関する訴訟への判決を例として論じている」という程度のヒントを与えてもよい。辞書を引いても的確な概念のつかめない語句は説明を加えておいた方がよい。たとえば Grand Bench (大法廷), High Court (高等裁判所), discretionary powers (裁量権) など。さて, 授業の最後の3分の1は自主的学習の成果の検証である。方法としては普通の英語授業と同様に名簿によって一人ずつ指名するのだが, その際クラスの緊張感を維持するために指名は順序不同で過去の実績は考慮しないということにする。またできるだけ多数の者を授業に参加させるため, 一人分の担当は原則としてワン・センテンスとする。授業の目的は「読解力養成」であるから, 「ととのった日本語」で「訳す」必要はない。冒頭から一句一句「コマ切れ」にやっても, 内容を理解していることが明らかならば充分である。時間不足でまだ調べのついていないところがあれば, 教師がその場で助力を与える。時によって難解な長文に出会うが, そういうときは原文にこだわらず大意を述べてもよい。「読解」の意味するところは広汎であるから, 状況に応じて臨機応変の対応が可能なのである。最後に時間があれば「復習」させる。短時間内で最も有効な復習方法はテキストの音読である。

このような授業を前期数回継続すると, 学生も相当に馴れてくる。一般に新

聞をよく読むようになり、内外の諸問題に関心が高まる一方、辞書があれば英字新聞は読めるという自信が身についてくる。しかし、そこが終点であってはならない。新聞とは本来「辞書なしで」読むべきものである。

3) 後期の授業　すでに引用した「1981年度の授業について」という文書(69ページ)の中で「後期は辞書をできるだけ参照せずに迅速に内容を把握することを目的とする」と学生に伝えてある。そういうことはどうすれば可能となるのだろうか。以下は私の実験の1例である。対象はB大学経済学部2年生、教材は“the Daily Yomiuri” 1982年9月18日の社説「財政非常事態」である。

## Editorial

## 社説

### *Fiscal Emergency*

Prime Minister Suzuki Thursday took the extraordinary step of declaring a “state of fiscal emergency.”

Unfortunately, Suzuki's statement lacked originality and vitality, being more or less a repetition of recent remarks by Finance Minister Michio Watanabe. His proposed corrective measures fell far short of convincing the people and winning their support.

First to be questioned is Suzuki's assessment of why government finances have fallen into a state of emergency.

Suzuki contended that past fiscal reconstruction efforts produced “sizable results,” but it became almost impossible to achieve the goal because Japan was affected by the worldwide recession.

We disagree with this view. It is an evasion of political responsibility to blame the nation's financial woes on the world recession.

#### **Unrealistic Calculation**

The Suzuki administration relied on natural tax increases to reconstruct the nation's finances. This was economically unrealistic. Originally, the administration even hesitated to cut spending.

The world recession only contributed to unmasking the Suzuki administration's lukewarm attitude toward fiscal rehabilitation.

It is curious that Suzuki failed to perceive this point.

His failure to assess the situation properly naturally casts a shadow over the proposed corrective measures.

Suzuki said it is first necessary to reexamine and cut spending in extensive areas from education and welfare to national security.

This is quite right. But the people at large, who well know Suzuki's past political modus operandi, may not take his words at face value.

It is time for positive action and not abstract talk. What Suzuki should have presented was a systematic program to slash expenditures and introduce reforms. That would have mollified public distrust.

Compared with emergency measures to slash government spending, Suzuki's other emergency measures were rather concrete, including a freeze on pay raises for government workers and increases in issues of deficit-covering government bonds.

#### **Silent On Tax Increases**

Fiscal authorities are studying a measure to liquidate existing financial assets to make up for government deficits. We believe Suzuki purposely did not touch on this point.

Suzuki said his goal continues to be the elimination of a fiscal structure which relies on deficit-covering bonds as of fiscal 1984. Apparently, he thinks he can do so by juggling the national budget. If so, he failed to tell the people the most important thing, namely, tax increases.

The only way to eliminate deficit-covering bond issues is to carry out tax increases. That is clear to everybody.

But Suzuki, who is seeking reelection as president of the LDP on a political platform of fiscal reconstruction without tax increases, made no mention of tax increases in his "state of fiscal emergency" message Thursday. It was the very message the public wanted to hear from him.

(September 17)

まず前提として、経済学部 학생 には日頃特に經濟關係の記事に注意するよう 言 っ て あ る の で、海 外 に も 大 き な 反 響 を よ ん だ 鈴 木 首 相 の「国 家 財 政 非 常 事 態 宣 言」に つ い て 学 生 は 当 然 知 っ て い る と 考 え ら れ る。次 に「辞書なし」の

後期授業の第1回目ということで、学生には以下のようなガイダンスを行なう。

「辞書なしの読解ということになると、細部のニュアンスよりも内容全体の理解に重点が移る。具体的にいえば、主語、動詞、目的語など文の主要部分をまずとらえ、それらとその他副次的部分との関連をつかむ。つまり文の基本構造の把握である。これと並んで難解な単語が問題となるが、次の方法で処理すればよい。1) 文脈(前後関係)から推定する、2) 社会常識を活用する(たとえば本文中 Finance Minister がわからなければミチオ・ワタナベを手がかりに「蔵相」とする)、3) 問題の単語を分析する(このためには英単語の構成について語根と接辞、派生、複合など若干の予備知識が必要であるが、授業中随時教える)、4) 問題の単語に作業仮説として適当な日本語を一時あてておく(先へ読み進むうちにわかってくることもある)、5) 上述の方法がすべて不可能の場合は、問題の部分だけは英語のままにしておく(たとえば本文 1, 2 行目で「鈴木首相は……という extraordinary な措置を取った」)、6) または問題の単語を無視する(「鈴木首相は……という措置を取った」)。

このように指導するのは、学生が一定の章節をまず通読することが重要と考えるためである。未知の単語や語法にいちいちこだわっていたのでは新聞はとも読めない。

そこで、いよいよ読解の実例を示すのであるが、たとえば本文 7 行目から 8 行目を取りあげてみる。

First to be questioned is Suzuki's assessment of why government finances have fallen into a state of emergency.

これをまず次のように「読解」してみる。

- ① first to be questioned ナノハ次ノコトニツイテノ Suzuki's assessment  
デアル、スナワチ government finances ガナゼ a state of emergency  
ニ fall シタカトイウコト

次に当然知っているはずの単語を日本語にかえてみる。

- ② 最初ニ質問サレルコトハ、政府ノ finances ガナゼ emergency ノ state  
ニオチタカニツイテノ鈴木ノ assessment デアル

‘finances’ は 6 行目の「渡辺蔵相」が手がかりになる。‘emergency’ は「非常口」より連想することもできるのであろう。‘state’ は無視してもよい。‘assessment’ は前後の関係から意味内容がかなり限定されてくる。「考え、見解、解釈、主張、議論」などいずれも当らずといえども遠からず。正解の「評価」でなければならないということはない。こうして、たとえば、

③ マズ問ワレルベキナノハ、政府財政ガナゼ非常「     」ニオチコンダカ  
ニツイテノ鈴木首相ノ見解デアル

ここまでくれば、新聞を読んでいる学生は「国家財政の非常事態」宣言が話題となっていることがわかるであろう。

上述のうち①の例は極端な場合であるが、少なくとも文の基本構造だけは理解していると考えてよい。これが、「辞書なし」の授業で学生に要求する最低目標である。普通は②の段階から出発して、社会常識と語学力を活用して次第に高い水準の「読解」に達するのである。

さて、ここで実際の授業に戻ってみよう。最初から学生に「辞書なし」で読ませるのは実情にそぐわないので、上述のような読解の例示を冒頭 3 分の 1 くらい（本文では 1 行目から 14 行目）について行なう。この間に学生は教材の主題と内容理解の鍵となる若干の語を知る。これが残りの部分の読解に大きな助けになる。教師の説明のあとは前期と同じく学生の自主的学習のための時間を与える。この場合、座席の近い者同志が協議するようにさせると、教室内に活気が出て、学習成果も良い。授業時間の終りの 3 分の 1 は成果の検証である。前期と同じ方法によって行なうが、文の基本構造の把握と難しい語句の意味内容の割出しに重点をおく。たとえば、本文 32 行目から 35 行目までの部分は、やや長文で学生にとってむずかしい単語もいくつか含むが、英語の出来不出来にかかわらずどんな学生にも少なくとも、次の程度まではまとめることを要求する。

government ノ spending ヲ slash スル emergency measures ト compare  
サレルト、Suzuki ノソノ他ノ emergency measures ハカナリ concrete デア  
ッタ、government workers ノタメノ pay raises ニ対スル freeze ト deficit



ヲ cover スル government bonds ノ issues ニオケル increases トヲ含ン  
デ。」

しかし学生はすでに31行目までは学習してきているのであるから、この空白部分（原語）の相当数は埋めることができる。前の学生が試みて不充分だったのと同じセンテンスを他の学生にもう一度やらせてもよい。空白部分は次第になくなって、ついにはほぼ完全に内容が理解できるにいたり、同時にクラスの協同により一定の英文の解読に成功したという一種の達成感 *sense of achievement* が生ずる。辞書なしでも英字新聞がわかるという自信は英語に対する劣等感を除去し、学習意欲の向上に大いに役立つはずである。

以上が後期授業の実際であるが、なにぶんにも大人数のクラスなので、全部の学生に趣旨を徹底させ、所期の成果を挙げることは困難である。一步ゆずって全面的に成功したとしても、このような方式の授業よりも更に高度の段階があると思う。「英字新聞」の「読解」の理想的な形は直読直解である。構文の把握や語義の推定などは、その過程の中でいわば自動的に行なわなければならない。具体的にいえば、教師の事前解説や学生の自主学習を省いて、終始「読解」作業に徹するべきである。私はこの方式の授業も試みたことがある。比較的学力の高い、小人数のクラスである。結果は必ずしも満足できるものではなかったが、この種の授業も条件によっては可能であるとの確信を得たので、ここに付言する次第である。

## 5. 授業の反応など

「授業」は教師と学生というふたつの主体の相互作用の下に成立する。学生の側の反応に注意し、適切な対応が肝要なわけである。その意味で昨年度（1981年12月）にクラスの学生にアンケートを実施したが、その結果は次の通りであった。

- 1) 対象 都内にある平均的な私立大学（A, B, C各校）の法学部，経済学部1，2年次生，回答数287 回答率約75パーセント

## 2) アンケート用紙

### 英語授業（水野担当）についてのアンケート（1981年12月）

学年 組 氏名

この授業では、英字新聞の読解力養成を目的とし、前期は辞書を参照、後期は辞書なしで、内容を把握する練習を重ねてきました。授業期間も終りに近づき、この際受講生諸君の意向を調査して、今後の授業の参考にしようと思います。以下の項目に率直に答えて下さい。（該当項目の番号を○でかこみ、（ ）内には、もしあれば、補足意見を記入して下さい。）

1. 授業の全般的感想 1) 良かった 2) 普通 3) 良くなかった

(.....)

2. 教材について 1) むずかしい 2) 適当 3) やさしい

(.....)

3. 授業方法について 1) 前期の方が良い 2) 後期の方が良い

(.....)

4. 4月以来の学習成果の自己評価（英語の学力、または英語への関心が）

- 1) 向上した 2) 変りない 3) 低下した

5. その他感想希望提案意見など（裏面を使用して書いてもよい）

.....  
.....

## 3) 集計結果

1. 授業の感想		2. 教 材		3. 授業方法		4. 学習成果	
1) 良かった	196 68.3%	1) むずかしい	72 25.1%	1) 前期が良い	53 18.5%	1) 向 上	114 39.7%
2) 普 通	89 31.0%	2) 適 当	200 69.7%	2) 後期が良い	198 69.0%	2) 不 変	143 49.8%
3) 良くなかった	2 0.7%	3) やさしい	8 2.8%	無 記 入, そ の 他	36 12.5%	3) 低 下	19 6.6%
無 記 入, そ の 他	0 0.0%	無 記 入, そ の 他	7 2.4%			無 記 入, そ の 他	11 3.9%

質問項目の1, 2, 3に対して学生が示した反応は期待をはるかに上まわるものであった。すなわち3分の2以上の学生が、1) 全般的に良い授業であり、2) 教材も当を得ていて、3) 特に「辞書なし」の「読解」が有益であったと、答えているのである。もちろん、積極的な満足を得ていない残り3分の1前後の学生のことも考慮しなければならないが、それはこの「新聞読解」授業の不備を補なうという方向においてであって、「授業」そのものの有効性についてはすでに疑いの余地がないと思われる。ただ、いささか不思議なのは、最後の質問項目に関して半分以上の学生が消極的または否定的回答を寄せていることである。「自己評価」というのは本来主観に左右されるものであるから、自分自身を人前で積極的に評価することがあまり好まれない風土の影響のあらわれなのであろうか。それとも、皮肉に言えば、どんな授業方法を取り入れても、結局英語の学力は向上しないということなのであろうか。今後の問題として一考に値すると思う。

最後に、このような授業では、授業方法と並んで教材の選択が授業の成否に大きな関係がある。現在おびただしく刊行されている大学用英語教科書の中には、時事英語、新聞英語をもっぱら扱っているものも何種類か存在する。しかし、それらは1) 掲載する記事がかなり時日を経たもので時事性 actuality を失っている、2) 日本の大学生の問題意識と縁遠い話題が多い、3) (日本語の)「新聞」を通読することと直接結びついていないため、授業を媒介として社会常識、一般教養を向上させるという契機に乏しいので、本稿で紹介した授業には不適当である。参考までに、本年度4月よりA大学法学部1, 2年次生のクラスで学習した教材から主な話題を次に挙げてみる。

「家永教科書訴訟」「憲法記念日」「第2次臨時行政調査会中間報告」「新産業革命」「フォークランド紛争」「ロッキード判決」「軍縮三原則」「IBM産業スパイ事件」「核先制攻撃はあり得るか」「公務員賃上げ凍結」「財政非常事態宣言」「中ソ会談再開」「鈴木首相退陣声明」「厚木基地訴訟判決」「米国中間選挙」(国の内外で大きな反響をよんだ教科書検定問題は、ちょうど夏休みにかかっていたので取上げられなかった)。

## 6. むすび

英語教育は英語教師の永遠の課題である。特に日本のように莫大な英語学習人口をかかえている国では、英語教育論も当然隆盛している。最近では「英語青年」誌（研究社、1982年8月）が「大学の英語教育」について特集を行なっている。種々の見解や提案がある中でも、私は基本的に渡辺昇一氏の考え（「大学の英語教育はこれでいいのか」）に賛成である。「新聞を読解する」ことの高度の段階は、渡辺氏のいう「原書を読む力」の養成と目標を同じくすると思う。私の考えによれば、「読む」ということは、英語学習の要点とされる「ヒアリング、スピーキング、リーディング、ライティング」の中の一項目として位置づけるべきではなく、これらすべての能力を包括する基礎的能力とみなすべきである。ロンドンの英語学校ではなく、「日本の平均的大学の英語クラス」という条件下では、広い意味での「読解力」の向上に重点を置くことが、現実的、实际的ではないであろうか。

蛇足ながら、英語の同時通訳者で国際語エスペラントにも堪能な山川修一氏は、「エスペラント速読法」という講演（1982年6月26日第31回関東エスペラント大会）の中で次のような趣旨のことを述べられた、「簡単な会話はともかく、内容のある話ということになると、ミミはメを越えることはできない。1分間に80語の読解力しかない人には、1分間100語の講演は理解がむずかしい。」と。本稿の所説のひとつの傍証となればさいわいである。

（1982年11月）